

## 1. 選択式問題（1点×25問）

### 問題 1 次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. SDGs のバリューチェーン・マッピングは、自社の環境的・社会的影響の把握と評価のために、自社の原材料・サプライヤー・調達物流から生産を経て販売・使用・廃棄に至るバリューチェーン全体を見ることである
  2. 企業が SDGs を経営に統合するには、自社が取り組むべき社会課題に優先順位付けをして、「自分ごと化」することが必要である
  3. 「SDG コンパス」は、SDGs を経営に組み込むための実践的かつ効果的な手順として4つのステップ（①SDGs の理解 ②優先課題の決定 ③目標の設定 ④経営への統合）を提示している
  4. SDGs の17の目標は、実現可能性の積み上げによる「必達目標」である
- ア. 1つ  
イ. 2つ  
ウ. 3つ  
エ. 4つ

### 問題 2 「ISO26000」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「社会的責任の定義」では、実行するにあたって透明かつ倫理的な行動を求めている
- イ. 「社会的責任の定義」では、実行するにあたって「その組織全体に統合され、その組織の関係の中で実践される」とある
- ウ. 社会全体と地球環境の持続可能性の実現をめざす「持続可能な発展」には、経済、社会、環境という3つの側面があり、これらは相互に依存しているため、CSRは「持続可能な発展」と密接に結びついている
- エ. 「7つの中核主題」には、それぞれ具体的な実践すべき「課題」（計36）が提示されている。これら課題は企業が自らのCSR課題を特定する際に全て考慮すべきものである

### 問題 3 ISO26000の「加担とみなされる可能性があるケース」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 違法行為と知りながら実行に影響を及ぼす行為の一端をその組織が担っていた場合
  2. 企業がサプライヤーの人権侵害行為から利益を得ている場合
  3. 国際行動規範と整合しない行為で、社会、経済または環境に重大なマイナスの影響を及ぼす可能性があるとその組織が知っていた場合
  4. 関係者の不法行為にその組織が沈黙していた場合
- ア. 1つ  
イ. 2つ  
ウ. 3つ  
エ. 4つ

### 問題 4 次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. CSVに取り組みばCSRは不要となる
- イ. CSRとCSVの活動領域は同じである
- ウ. CSVの活動領域の中心はフィランソロピーである
- エ. CSVは価値創造型CSRとも言われている

**問題 5** 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① 1987年、国連「環境と開発に関する世界委員会（「 A 」委員会）」は「持続可能な開発」を「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」と定義した
- ② UNPRIは2006年に当時の国連事務総長（ B ）氏が提唱したイニシアティブである
- ③ 人権についても、環境と同様に基本方針を定めた上で、人権侵害リスクを洗い出し未然防止の対策を決め、達成目標を設定し、進捗状況を開示しつつ継続的改善を図る、つまり一連のマネジメントシステムの構築と運用が必要で、このことを主張したハーバード大学の（ C ）教授は「人権デューデリジェンス」という言葉を使った

A	B	C
ア. ブルトラント	コフィ・アナン	マイケル・ポーター
イ. オリバー・シェルドン	潘基文	ジョン・ラギー
ウ. ブルトラント	コフィ・アナン	ジョン・ラギー
エ. オリバー・シェルドン	潘基文	マイケル・ポーター

**問題 6** 次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. ISOはCSRの推進に大きな役割を果たしている。近年では、企業の「品質マネジメントシステム」のISO9000シリーズや、「環境マネジメントシステム」のISO14000シリーズのように、PDCAサイクルに基づく経営改善に役立つ規格が発行された
- イ. ISOは、もともと工業標準の策定を目的に1947年に発足した民間の国際機関である
- ウ. 2012年、ロンドンオリンピック・パラリンピック大会が開催された。同年、この大会に合わせ「イベント持続可能性マネジメントシステム規格」のISO45001が発行され、2021年に開催が延期された東京オリンピック・パラリンピック大会の組織委員会もこの規格に取り組んでいる
- エ. 2017年には「持続可能な調達規格」のISO20400が発行された

**問題 7** 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① 世界のCSRの発展に重要な役割を果たしてきたのが、「CSRイニシアティブ」と呼ばれる（ A ）、規格、ガイドラインなどのルールづくりである
- ② CSRイニシアティブは、国連をはじめとして、ILO、OECDなどの国際機関が制定・策定したもの、企業や業界団体が作成したもの、あるいは（ B ）が作成したものなど、さまざまなものが存在する
- ③ CSRイニシアティブは、その目的から大きく2つに分けることができる。1つは企業が自社とサプライチェーンにおいてCSRを推進するためのもの、もう1つは、製品に使われる一次産品などの原材料が社会や環境に配慮されて採掘・獲得・生産されていることに（ C ）を与えるものである

A	B	C
ア. 行動規範	NGO/NPO	認証
イ. 行動規範	各国政府	認可
ウ. 法律	NGO/NPO	認可
エ. 法律	各国政府	認証

**問題 8** 次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本企業は、従来国内だけでなく海外事業においてもソフトロー中心であったが、今後はハードローにも積極的な取り組みが求められる
- イ. 2010年代になると、重要なCSR課題であるサプライチェーンにおける人権問題、あるいは非財務情報開示などに関するソフトローをハードローとする法制化の動きが欧米を中心に顕著になったといわれている
- ウ. 2015年に英国で成立した「現代奴隷法」は、英国で事業を行う特定企業に対して、自社事業とサプライチェーンにおける奴隷制を特定し、それを根絶する手順の報告を求めている
- エ. 2014年、EUは「EU会計指令」を改定し、EU域内の従業員500人以上の企業に、年次財務報告書において非財務情報の開示を義務付けた

**問題 9** 次の記述で、不適切なものはいくつあるか。

- 1. 「国連ビジネスと人権に関する指導原則」は、企業に他者への人権侵害を回避し、関与した人権への悪影響に対処することにより人権を「保護」する責任を求めている
  - 2. 企業が「ビジネスと人権」を実践する上で注意すべきことは、日々の事業活動と「世界人権宣言」、「ILO 中核的労働基準」など「国際人権基準」をつなぐことが必要で、自社事業に関係する人々は「人」として大切にされているか、その状態に自社の事業活動はどう関わっているかを考える「人権感覚」が必要である
  - 3. 「国連ビジネスと人権に関する指導原則」を各国で着実に実施するための「国別行動計画 (NAP)」は 2018 年 4 月現在で、日本を含む 22 カ国が策定している
  - 4. 1984 年の「インド・ボパール化学工場事故」、1997 年の「ナイキのサプライチェーン上の搾取労働事件」など、多国籍企業による人権侵害事件を受けて、2011 年、国連は法的拘束力を持つ「ビジネスと人権に関する指導原則」を国連人権理事会において全会一致で承認した
- ア. 1つ
  - イ. 2つ
  - ウ. 3つ
  - エ. 4つ

**問題 10** 次の記述で、不適切なものはいくつあるか。

- 1. 国際的に信頼されている認証制度に共通していることは、①明確な認証基準があり、その内容について多くのステークホルダーが合意していること、②認証基準は国際的に統一されていること、③その基準に適合していることを第三者が認証すること、④その適合状況は定期的に確認されること——である
  - 2. 生産地における適合性の認証と区別し、サプライチェーンにおける認証を「CoC認証」と呼ぶ
  - 3. FSCを手本に開発された認証制度としては、MSC、CDP、RSPOなどがある
  - 4. ISO26000の理念に照らすと、サプライチェーンにおいて環境問題、社会問題が起きた場合、その責任は、発注元と契約関係がない場合は、直接的に問題を起こしたサプライヤーにあり、発注元（調達側）には企業責任はない
- ア. 1つ
  - イ. 2つ
  - ウ. 3つ
  - エ. 4つ

**問題 11** 次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2017年11月、経団連は企業行動憲章を改定した。改定の主要ポイントは、①副題を「持続可能な社会の実現のために」に変更、②イノベーションにより、持続可能な経済成長と社会課題の解決を図ることを追加、③人権の尊重を追加、④働き方改革の実現に向けて表現を追加、④多様化・複雑化する脅威に対する危機管理に対応、⑤自社・グループ企業に加え、サプライチェーンにも行動変革を促す、である
- イ. 「エコアクション 21 ガイドライン」は、中小規模の企業や学校などを含む全ての事業者が、環境問題への取り組みを効果的・効率的・継続的に行うことを目的に策定されたもので、ISO26000を参考としつつ、中小企業でも容易に取り組めるように「PDCA サイクル」に基づく簡易な「環境経営」の仕組みを定めている
- ウ. 「GAP 認証」は食品安全、環境保全や労働安全などの持続可能性が確保されている農産物生産管理を行う事業体にも与えられるもので、国際認証であるが、国内 GAP の認証制度も作られている
- エ. 「倫理法令遵守マネジメントシステム規格」は ISO26000 の附属書にある「自発的なイニシアティブ」のリストに掲載されている日本発の規格である

**問題 12** 次の記述で、適切なものの組み合わせを一つ選べ。

1. ISO26000 の導入で、日本企業は環境マネジメント (EMS) に体系的に取り組み、環境データの収集も容易になったことから環境報告書の発行が大いに進んだと言われている
  2. GRI は当初は開示目標について、どちらかという「マテリアリティ」を重視する方針をとってきたが、G4 では「網羅性の原則」に方向性を変えた
  3. GRI スタンドアードは今後、グローバル企業のサステナビリティ情報開示の標準になると見られるが、第三者認証のプロセスを経るものではない
  4. 「統合報告書を発行したら統合報告は完了した」との考えは、IIRC フレームワークの趣旨に合致しない
- ア. 1 と 2  
イ. 3 と 4  
ウ. 1 と 3  
エ. 2 と 4

**問題 13** 「CSR を経営統合する」ことに関する次の記述で、不適切なものはいくつあるか。

1. 企業は自然資本や社会資本に依存しつつも、同時にインパクトを与えている。それゆえ、将来にわたって地球環境と社会が持続可能でなければ、企業（経済）も持続的な発展は望めない。そこに法令順守を超えた企業の社会的責任がある
  2. 「我が社は本業で、経営課題として環境問題や女性活躍推進に取り組んでいるのであって、CSR としてではない」との考えは、ISO26000 の CSR の定義に合致している
  3. ISO26000 は ISO14001 や ISO9000 と違って「マネジメントシステム規格」ではないが、既存のマネジメントシステムの PDCA サイクルに CSR を組み込むことを奨励している
  4. ISO26000 は、企業における経営層や従業員を対象とした ESD の重要性を指摘している
- ア. 1 つ  
イ. 2 つ  
ウ. 3 つ  
エ. 4 つ

**問題 14** 「マテリアリティの特定」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. マテリアリティの特定は、企業目線での重要性の判断と、ステークホルダー目線での重要性の判断が一致する地域に限定する必要はない
- イ. 重要性の判断としては、ステークホルダー及び持続可能な発展に及ぼす影響の程度、社会からの期待、行動の効果を考慮することが望ましい
- ウ. 関連性と重要性のいずれもが高い課題（テーマ）が、自動的に、優先すべきマテリアリティということになる
- エ. ステークホルダーの関心が高いにもかかわらず、マテリアリティに含めなかったときは、その理由を説明できるようにしておく必要がある

**問題 15** 「CSR 指標の設定とインパクト評価」に関する次の記述で、不適切なものはいくつあるか。

- 1. 経営目標の進捗状況を把握するために、指標を設定して「見える化」を図ることはマネジメントの基本であり、CSR においても例外ではない
  - 2. 目標達成に向けた進捗度を計測するモノサシとして最もふさわしい指標（KPI）の選定にあたっては、数値化できるものに限定すべきである
  - 3. 設定にあたっては、実現可能性はひとまずおいて長期的な視点で「達成すべき状態」「ありたい姿」を描き、いわゆる「バックキャストिंग」アプローチを意識的に取るべきである
  - 4. 「SDG コンパス」は、「インサイドアウト」という内部環境起点の目標設定手法を推奨している
- ア. 1つ
  - イ. 2つ
  - ウ. 3つ
  - エ. 4つ

**問題 16** 次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業の情報開示における世界の大きな流れは、財務情報と非財務情報の統合化である
- イ. CSR を経営に統合する観点から見ると、レポートングプロセスはそれ自体に重要な意義があり、CSR マネジメントや社内浸透に大いに活用すべきである
- ウ. IIRCは統合報告書とISO26000やGRIスタンダードに基づくCSRレポートは重複するので、企業の負担軽減のため、統合報告書の発行に一本化させていくことを推奨している
- エ. CSRを促進する国家政策の観点から、各国でサステナビリティ情報開示の制度化が進んでおり、欧州では大企業にサステナビリティ情報開示が義務付けられている

**問題 17** 次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 社会的弱者や声なきステークホルダーの声を代弁するのは NGO/NPO の役割の一つである
- イ. NGO/NPO は、企業が不得手とする分野、例えば、貧困層をビジネスの対象とする BOP ビジネスなどにおいて、パートナーとして重要な役割を果たすチャンスがある
- ウ. NGO/NPO は、企業の監視者、すなわち「ウォッチドッグ」としての役割と、企業のパートナーとしての役割を両立させることはできないので、どちらかを選択すべきである
- エ. NGO/NPO にも社会から信頼を得るに足る社会的責任（SR）の自覚と実践が必要であり、過度に企業に迎合することで NGO/NPO の本分を見失っては、信頼性と存在意義が問われることになる

**問題 18** 次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業評価ランキングは、それを実施する NGO/NPO 自体の信頼度に加え、その評価基準が専門的な見地から見て妥当なものでないと、一般市民からの信頼を得ることは難しい
- イ. 国際環境 NGO グリーンピースは、趣旨に賛同する大企業からの寄付で豊富な活動資金を確保し、独自の科学調査による「動かぬ証拠」を基に活動していることで、世界各国の市民の賛同を得ている
- ウ. NGO/NPO が企業の監視者（ウォッチドッグ）となる場合は、企業の行為を適切に評価して問題を指摘し、企業の行動を改めさせるためのアドボカシーのような一連のアプローチが必要である
- エ. 企業は、NGO/NPO の企業評価の対象となったからといって当該 NGO/NPO との対話を避けるべきでない

**問題 19** 次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本の「消費者基本法」は、「消費者の保護と救済」を基本理念とする消費者政策の基本となる法律である
- イ. 「サステナブル消費」には、環境や社会への悪影響がない（あるいは少ない）商品を購入するだけでなく、無駄なものを買わないという消費行動も含まれる
- ウ. NGO/NPO による企業評価ランキングに BtoC 企業が敏感なのは、順位を下げブランドが毀損（イメージダウン）すると、顧客である消費者に背を向けられ、売上高や利益の低下に直結するためである
- エ. 「サステナブル消費」を実行する上で、「認証ラベル」は大変役に立つ。ただし、「認証ラベル」は万能でないので、そのラベルの意味を正確に理解した上で参考にすべきである

**問題 20** 「日本版スチュワードシップ・コード」に関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① 投資先企業の持続的成長を促し、顧客・受益者の（ A ）的な投資リターンを拡大を図ることを目的としている
- ② 議決権の行使と行使結果の公表についての明確な方針を持つことを求めて（ B ）
- ③ CSRの視点から見ると、2017年5月に改定された「コード」で、投資先企業の（ C ）要素がより明確になった

	A	B	C
ア. 短期		いない	ガバナンス
イ. 短期		いる	ESG
ウ. 中長期		いない	ガバナンス
エ. 中長期		いる	ESG

**問題 21** COP21に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 京都議定書と同様、全ての国に対して、排出量削減目標を作る国内対策が義務付けられた
- イ. 署名したすべての国が2025年/2030年に向けて削減目標（約束）を5年ごとに見直すことになった
- ウ. 日本は2030年度に2013年度比26%削減という目標を提出した
- エ. 法的拘束力を持っている

**問題 22** 日本の「コーポレートガバナンス・コード」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 原則だけが示され、対象となる企業はその適用を自らの判断で柔軟に行うことができる
- イ. 東証一部・二部上場企業は全ての原則について「コンプライ・オア・エクスプレイン(Comply or Explain)」が求められるが、マザーズと JASDAQ の上場企業については基本原則のみが求められる
- ウ. 2018 年 6 月の改定で、ESG 情報を企業として開示すべき重要な情報であると位置付けられた
- エ. ハードローの形式が採られているのは、企業には様々な業種や形態、文化などがあるからである

**問題 23** 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① SRIは( A )に重点を置く投資形態であると言われている
- ② ESG投資は企業によるCSRの取り組みを( B )・社会・ガバナンスから分析する考え方である
- ③ 2015年9月、世界最大の公的年金基金であるGPIFが( C )に署名したこともあり、日本のESG投融資がメインストリーム化する方向性が見えてきた

	A	B	C
ア. 倫理	経済	UNGC	
イ. 倫理	環境	UNPRI	
ウ. リターン	経済	UNGC	
エ. リターン	環境	UNPRI	

**問題 24** 次の文章の空欄に該当する語句・数字で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① 2016年に改正された日本の「障害者雇用促進法」では、対象に( A )が追加された
- ② 2016年に改正された日本の「障害者雇用促進法」では、2018年4月から、企業の法定雇用率は2.2%に引き上げられ、対象企業も従業員規模( B )人以上となった
- ③ LGBTなどのセクシュアルマイノリティへの配慮、障がい者雇用の促進など人権にかかわる社会課題は、企業にとってはCSRの取り組みの一つとして( C )としてとらえるべきである

	A	B	C
ア. 精神障がい者	50.0	コスト	
イ. 知的障がい者	45.5	コスト	
ウ. 知的障がい者	50.0	機会	
エ. 精神障がい者	45.5	機会	

**問題 25** 以下で、ESG情報の評価・調査分析に関係するのはいくつあるか。

- 1. FTSE4Good Index
  - 2. ブルームバーグ
  - 3. CDP
  - 4. EICC
- ア. 1つ
  - イ. 2つ
  - ウ. 3つ
  - エ. 4つ

## 2. 記述式問題 (10 点× 2 問)

**問題1** SDGs (持続可能な開発目標) を企業の経営に統合する際に重要なポイントを列挙しなさい  
(400字以内)

**問題2** 社会におけるNGO/NPOの役割とは何か、そして企業はNPOとどう向き合うべきか、記述しなさい  
(400字以内)